



岐阜信用金庫



2023年11月29日

株式会社 中野製作所との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 中野製作所（代表取締役 中野 泰伸）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	100百万円
期間	7年
資金用途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 中野製作所
所在地	愛知県あま市森1丁目3番地1
代表者	中野 泰伸
事業内容	水栓金具、ガス関連金具、各種継手製造
資本金	7百万円
設立	1990年7月17日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社中野製作所
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年11月29日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社中野製作所（以下、「中野製作所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)経営理念及び各種方針	4
2. サステナビリティ	5
(1)社会貢献に資する取り組み	5
(2)環境保全に資する取り組み	5
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	6
3. インパクトの特定	8
(1)事業内容	8
(2)バリューチェーン分析	9
(3)インパクトレーダーによるマッピング	10
(3)特定したインパクト	13
(4)インパクトニーズの確認	16
4. KPI の設定	19
5. モニタリング	21
(1)中野製作所におけるインパクトの管理体制.....	21
(2)当金庫によるモニタリング	21
(3)モニタリング期間	21

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は愛知県あま市に本社を構える金属加工業である。

NC 自動旋盤加工、真鍮加工に特化した高精度な金属無人加工技術を確立することで、水栓金具、ガス関連金具をはじめとする各種継手製品を主力製品としながら Lixil 等建材メーカーへ同社技術を提供している。

企業名	株式会社中野製作所
本社所在地	愛知県あま市森 1 丁目 3 番地 1
代表者	代表取締役 中野 泰伸
資本金	700 万円
売上高	1,209 百万円 (2023 年 5 月期)
設立	1990 年 7 月
事業内容	水栓金具、ガス関連金具、各種継手製造
従業員数	12 名 (2023 年 11 月現在)
資格・認証	ISO9001

(2) 沿革

1972 年	海部郡甚目寺町大字甚目寺字五位田 91 にて個人創業
1987 年	海部郡甚目寺町大字森字西深坪北割 23 に新工場建設移転
1990 年	有限会社中野製作所設立(資本金 300 万円)
1993 年	工場増設
2009 年	株式会社中野製作所に組織変更、資本金 700 万円へ増資 現代表取締役が代表取締役へ就任
2014 年	第二工場新築
2021 年	「ISO9001:2015」認証を取得

(3)経営理念及び各種方針

①経営理念・品質方針

同社では創業以来、信頼される企業・製品づくりを目指し、数多くの測定機、加工設備の充実に努めている。

以下の基本方針・品質方針の下で研究開発を続け、技術向上を追い求めることで確かな品質の製品製造を可能としている。

基本方針

品質優先、顧客の信頼に応じる。

品質優先とは、顧客の品質への期待やニーズを理解し、法令・規則を遵守し社会的責任を果たすことを目指す。

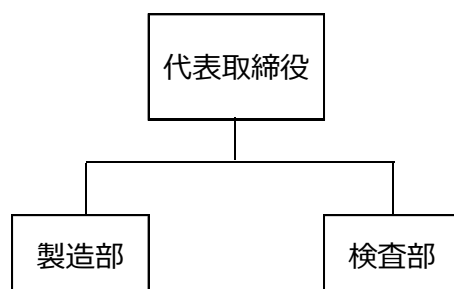
この品質基本方針を実現するため、下記の品質方針を定め、全社員一丸となって日々取り組む。

品質方針

1. 品質・価格・納期において顧客の満足する製品を提供します。
2. ルールを遵守し信頼性の高い品質を確保します。
3. 品質保証体制を整備し、維持するとともに、継続的改善により向上させます。
4. 本指針を周知し、当社で働くすべての人に必要な情報の提供及び要求事項を伝達します。
5. 安全で快適な職場づくりを目指します。

②組織体制

同社では下図のように、代表取締役統括の下で製造部、検査部の2部体制にて事業を展開している。



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社では水道用継手、ガス用継手を主力製品に、ISO9001（品質マネジメント）認証のもと機械加工化、自動加工化の推進にて高品質な製品を低コストかつ安定的に生産する製造体制によって、水回り、ガス回りといった一般家庭内インフラの整備に大きく貢献している。

また、近年ではこれら継手製品製造で培った経験、ノウハウを活用し高い精度が求められるスプリンクラー部品の製造についても取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○水回り製品、ガス回り製品などの提供による社会的基盤への貢献

- ・高品質な水回り、ガス回り製品は摩耗や損傷による故障リスクを最小限とし、一般家庭インフラ設備の耐久性を向上させる。これにより、生活および衛生環境が担保され、人々の健康的な生活環境の維持に貢献している。
- ・多様な形状の継手製品の提供により、水道配管、ガス配管について「向きの変更」、「分岐」、「拡大・縮小」などを可能とし、豊かな住環境の実現、施工事業者の作業性の向上に貢献している。
- ・最小ロット 500 個からの多品種小ロット生産体制により、水道用継手、ガス用継手等について必要なタイミングで必要な数量のみ提供することで、一般家庭インフラ整備についてコスト増加を回避しながらの安定化に貢献している。

○技術、ノウハウを活用した取り扱い製品の拡大

- ・創業以来、NC 自動旋盤加工、真鍮加工に特化し蓄積してきた技術、ノウハウを活用し、主力製品に加えて形状が複雑になりがちな機械部品や実験装置の製造にも対応している。近年ではスプリンクラーの構成部品製造が増加しており、一般家庭等における防災対策の向上にも貢献している。

(2)環境保全に資する取り組み

同社では製造過程を中心に、環境リスクの低減及び環境への貢献を目指した事業展開を図っている。また、省資源化、省エネルギー化の推進、廃棄物削減など、環境に配慮した生産活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○省エネ設備の導入推進

- ・生産設備の計画的省エネ設備への更新、効率的な加工プログラムの開発、利用により、生産過程における過剰なエネルギー使用の抑制に取り組んでいる。
- ・空調用電源を中心とした省エネ診断、診断結果に基づく電源最適化によって過剰なエネルギー使用の削減に取り組んでいる。
- ・社内照明 LED 化推進を通じて、事務所、工場のエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。

- ・製品洗浄について超音波洗浄設備の導入により、過剰な水の使用を抑制し、製造過程における汚水、排水の発生を削減している。



同社では左図の超音波洗浄機の導入、活用により、切削加工後製品の洗浄品質の向上と、洗浄時に利用する水の使用量抑制を両立し、製品品質を向上させながら製造過程で発生する汚水等による環境負荷を低減させている。

○廃棄物の適正処理と3Rによる産業廃棄物削減

- ・旋盤加工において発生する切子について、付着した切削油を脱油したうえでリサイクル業者に引き渡すことで排出する産業廃棄物の削減を徹底している。
- ・切子に付着した切削油について、脱油、再利用し、社内全体で使用する切削油の長寿命化、使用量削減につなげている。



同社では切削加工時に発生する切子を自動回収、付着した切削油を自動脱油する仕組みを構築し、製造工程で発生する産業廃棄物の削減、社内生産性の向上を両立させている。

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○従業員のスキルアップ支援

- ・外部講師を招いた社内勉強会の定期開催を通じて、社内スキルマップを随時整備、可視化しており、作業の標準化を図っている。今後習得していく必要のあるスキル、技術が確認可能となり、また作業標準化を通じて対応可能要員の拡大、作業負荷の分散につなげている。
- ・業務上必要となる資格取得については会社負担にて取得を支援するとともに、資格手当の活用により従業員の資格取得に向けたモチベーション向上を図っている。
- ・社内不良発生率を基とした改善活動に取り組み、この改善活動を通じて従業員1名1名の目標設定、振り返りの機会を提供している。



社内勉強会の定期開催を通じて社内スキルアップを随時整備、可視化しており、作業の標準化を図るとともに、不良発生要因の特定等に取り組むことで、同社の高品質生産体制を支える従業員のスキルアップ機会を創出している。

○働き続けやすい職場環境の形成

- ・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出、男女問わず産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用による仕事と育児の両立支援に努めている。労働条件については従業員 1 名 1 名と面談のうえ個々の状況を勘案し決定しており、多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- ・作業着の支給、工場内空調環境の整備、休憩時の水分提供など、従業員が健やかに働き続けられる職場環境整備に努めている。また、業務災害総合保険への加入、従業員向け外部健康サポートサービスへの加入、従業員への積極的な制度周知を通じて安心して働き続けられる職場環境の形成に努めている。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社は NC 旋盤（NC 自動複合機）による真鍮加工・金属切削加工を主力事業とし、水栓金具、ガス関連金具をはじめとする各種継手製品を主力製品としている。



同社は真鍮棒を切削加工し、左図に示すような水栓金具、ガス関連金具をはじめとする高品質な各種継手製品を建材メーカーへ提供している。

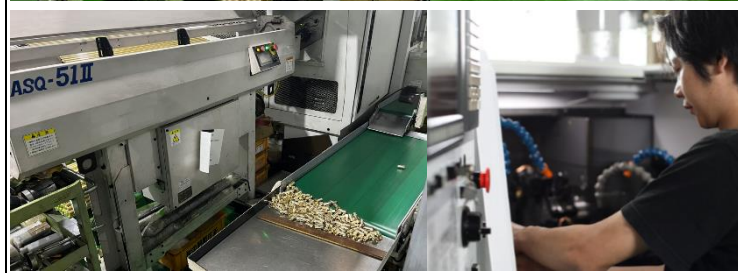
同社は 1972 年創業以来、NC 自動旋盤加工、真鍮加工に特化し加工技術力を磨き上げ、自動加工化、無人加工の推進により 24 時間稼働での生産体制を整備している。

この 24 時間稼働での無人加工体制を活用し、高精度かつ低コスト製品を短納期で提供することで受注先より高い評価を獲得している。

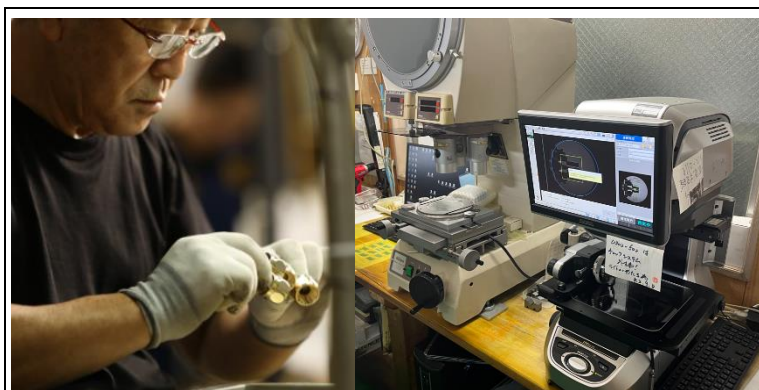


同社では早くより機械加工の自動化、無人運転時間の長時間化に取り組み、現在では 24 時間稼働での無人加工を実現している。

無人加工による効率的生産体制と、この無人加工を支える加工プログラム作成をはじめとする加工ノウハウ、加工技術が同社の強みの源泉となっている。



また、水回り、ガス回りといった不良の発生が許されない製品提供について、製品品質を担保する検査設備についても先端設備を取り揃え、製品一つ一つについて顧客要求精度の達成はもちろんのこと、ISO9001 認証に基づく社内独自管理制度による厳しい検査を達成した製品の納品体制により、品質を維持している。



不良の発生の許されない各種継手製品の品質を確保するため、先端測定設備の積極導入に加え、熟練技術による検査体制にて製品品質を確保している。

これらの高品質かつ低コスト、短納期を実現する生産体制により、主力製品である水栓金具、ガス関連金具をはじめとする各種継手製品に加え、近年ではスプリンクラー構成部品や半導体関連部品などへ同社技術の適用分野を拡大している。

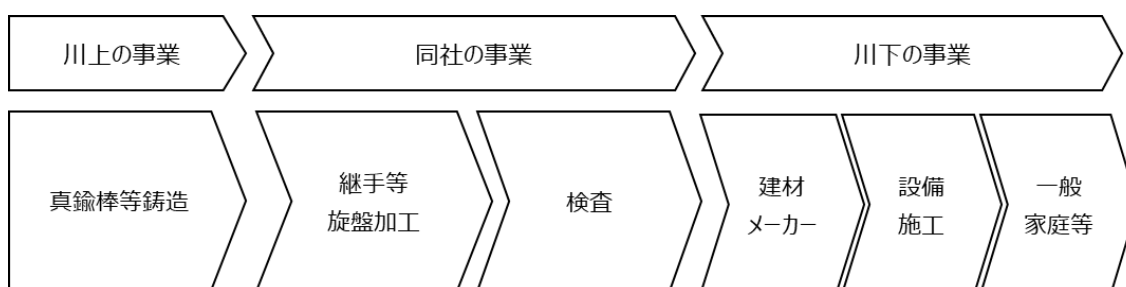
(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「継手等金具製造事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は真鍮棒を機械加工し、水道用継手、ガス用継手をはじめ多様な一般家庭インフラ構成部品に加工し建材メーカー、設備工事業を通じて一般家庭へ提供している。

自動加工化、無人加工の推進による高品質かつ低コスト、短納期での生産体制、先端測定設備の積極導入と熟練技術による検査体制による確実な製品管理体制が同社の強みとなっている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の金属製品製造業（ISIC:2599）」を、川上の事業については「非鉄金属鑄造業（ISIC:2432）」を、川下の事業については「配管・暖房・空調設備工事業（ISIC:4322）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業		川下の事業	
	【2432】 非鉄金属鑄造業		【2599】 他に分類されない その他の金属製品 製造業		【4322】 配管・暖房・空調設備工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水					◎	
食糧						
住居	○				◎	
健康・衛生					○	
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○		○		
大気		○		○		○
土壌		◎				
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		◎		○		
気候		○		○		
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○			
経済収束						

上表のうち、同社事業における「大気」については同社事業活動との関連性が希薄と判断され、また、川下の事業は「水」「住居」「健康・衛生」のみを分析対象とし、その他のカテゴリおよび川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。

同社の事業 他に分類されないその他の金属製品製造業 (ISIC:2599)

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では再雇用制度、産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用をはじめ個々の状況を勘案した労働条件の設定により多様な人材が働き続けやすい環境整備に努めるとともに、従業員のスキルアップ支援を通じた PI の拡大に努めている。また製造工程において作業着の支給、工場内空調環境の整備、休憩時の水分提供など、労働環境改善への取り組みを積極的に推進し NI の緩和に努めている。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「水（質）」「気候」

製品製造工程において発生する温室効果ガスや汚水などが水（質）や気候に悪影響を与えてしまうという NI が発現する。

同社では生産設備の計画的省エネ設備への更新や効率的加工プログラムの開発、利用により製造時のエネルギー負荷軽減に努めていることに加え、超音波洗浄設備の導入により製造工程における水の使用を最小限に抑制することで、NI の緩和に努めている。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

- 「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

製造工程において、非効率な製造プロセスによりエネルギー・水・原材料などの過剰利用や廃棄物の発生という NI が発現する。

同社では製造過程で発生する切子の仕分・リサイクルによる廃棄物削減、切削油の回収再利用といった取り組み、社内照明 LED 化等により、製造工程における資源効率の改善、廃棄物の削減を実現し、NI の緩和に努めている。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該

当する。

「7.3：全世界で、エネルギー効率の改善率を2倍にしよう」

「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

「12.5：廃棄物の発生を、3Rで大幅に減らそう」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により一般家庭用インフラに関するサプライチェーンを支えるというPIが発現する。

同社では、継続的な改善活動、無人加工推進を通じた生産性向上により、製造可能量の拡大、短納期対応を目指すことで水道、ガスといった一般家庭インフラ構成部品の安定提供を支えている。また、近年ではスプリンクラー構成部品や半導体関連部品の製造提供にも進出することで、様々な分野のサプライチェーンを支え、PIを拡大している。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業 配管・暖房・空調設備工事業（ISIC:4322）

PI	「水」「住居」「健康・衛生」
----	----------------

【社会面】

◆「水」「住居」

高品質な水回り製品、ガス回り製品が住宅に使用されることで、人々の健やかな暮らしと安全な生活を創出するというPIが発現する。

同社では高品質な水道用継手、ガス用継手の提供を通じて一般家庭住居における水洗施工、ガス施工の品質向上に貢献しており、住居の水回り機能性向上、ガス利用効率の向上に貢献し、PIを拡大している。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

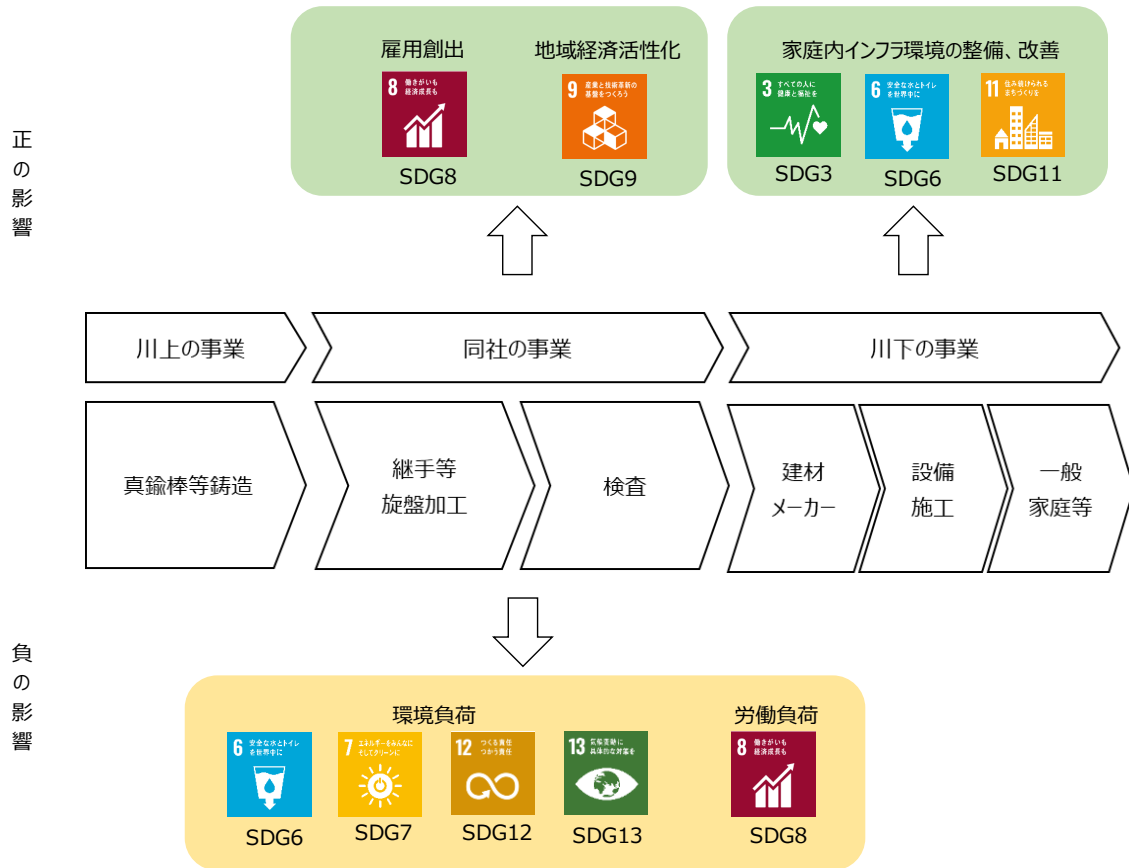
「6.1：すべての人に安全で手頃な飲み水を」

「6.4：安定した水の供給を確保し、水不足で悩む人を減らそう」

「11.1：スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

(3)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献」

「環境に配慮した継続的な生産環境改善」

「社員の働きがい創出と人材育成」

① 高品質な家庭用インフラ部品等の製造・提供を通じた地域インフラ整備への貢献

- ・水道用継手等一般家庭用インフラ部品の製造を通じた地域家庭インフラの機能性向上 (SDG3、6、11)

同社では自動加工化、無人加工の推進による高品質かつ低コスト、短納期での生産体制、先端測定設備の積極導入と熟練技術による検査体制による確実な製品管理体制にて水道用継手、ガス用継手をはじめ多様な一般家庭インフラ構成部品を製造、販売しており、地域一

般家庭における安定したインフラ整備に貢献している。

今後においても、継続的な生産改善の取り組みのもとで更なる高品質化、短納期化、低コスト化に取り組み、高品質な一般家庭用インフラ部品提供を通じて地域におけるインフラ機能の向上への貢献を強化していく。

・スプリンクラー構成部品、半導体関連部品など新分野での対応範囲拡大（SDG9）

従来主力製品に加え、スプリンクラー構成部品について近年受注が増加しており、この受注については同社による製造、受注先による組立・検査と役割分担のもとで需要量が増加傾向にあるスプリンクラーの安定提供を目指す取り組みとなっている。

これにより、一般家庭等におけるスプリンクラーの安定普及につなげ、地域防災対策の強化への貢献を深めていく。

また、これまで同社が培ってきた旋盤加工技術、無人加工による高生産性への評価より半導体関連部品受注への引き合いも増加しており、徹底したムダ・ムリ・ムラを排除した低コスト安定生産体制を活用しながら同社技術の適用分野を拡大していくことでより多様なサプライチェーンを下支えし、健全な経済環境への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、地域一般家庭を中心とした水道、ガスといったインフラの機能性向上、スプリンクラーによる生活の安全性向上、これによる居住者の健康・衛生の向上へ貢献する。また、半導体関連部品製造への進出により、新たなサプライチェーンを支えることで主要産業の発展に貢献することができる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水」「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 環境に配慮した継続的な生産環境改善

・生産工程改善への継続的な取り組みを通じた環境負荷低減（SDG7、12、13）

生産用設備の省エネ設備への計画的更新、空調用電源最適化や社内照明 LED 化を通じた省エネルギー化の推進や、超音波洗浄機活用による汚水発生抑制、切子のリサイクルによる廃棄物削減など、生産活動における様々な観点より環境負荷を低減させた製品製造により、環境保全に貢献している。

今後は、継続的な生産環境改善を通じた省エネルギー化の推進への取り組みに加えて、現在売電利用している工場設置の太陽光発電システムの自家消費型への切り替え等も視野に入れながら、事業活動を通じた総合的な環境負荷低減をより強化していく。

これらの取り組みを通じて、環境に配慮した生産工程改善の推進、事業展開を実現する。これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 社員の働きがい創出と人材育成

・作業標準化と従業員のスキルアップ推進（SDG8）

社内勉強会の定期開催を通じて社内スキルマップを随時整備、可視化しており、作業の標準化していることに加え、業務で活用する資格取得支援を通じて同社の技術力を支える人材育成を図っている。今後、同社技術の適用分野拡大を図っていくにあたり、業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化するとともに、新分野に関連する作業標準化、スキルアップの支援環境を整備していくことで更なる社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

・労働環境の整備（SDG8）

作業着の支給、工場内空調環境の整備、休憩時の水分提供など労働環境改善への取り組みを実施し、また業務災害総合保険や従業員向け外部健康サポートサービスの加入、利用周知を通じて従業員が安全、安心に働くことができる労働環境の整備に努めている。今後においても、従業員の意見を取り入れながら設備面、制度面の両面から従業員が安全、安心に働き続けられる労働環境の整備、改善を継続的に取り組んでいく。

・多様な人材の雇用促進（SDG8）

同社では定年後再雇用制度の積極活用、女性従業員の働きやすい職場環境の整備といった取り組み、従業員個々の状況を勘案した労働条件の設定により多様な人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。今後、従業員規模を拡大していく方針であり、多様な人材、個々の状況に配慮した労働条件、労働環境の整備、改善に継続的に取り組むとともに、人材確保ルートについても従来のハローワーク経由のみでなく Web 求人等新たなルートを開拓していくことで、地域の雇用をさらに創出し、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大となる。

(4)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 8 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 6 : 安全な水とトイレを世界中に」
- 「 7 : エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「6」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質な一般家庭用インフラ部品の製造提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、人材育成への取り組みが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社における高品質な一般家庭用インフラ部品の製造提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、人材育成への取り組みが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<今後取り組む課題>

(経済面)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく**ことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく**ことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていく**ことが課題。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく**ことが重要。

(出典：愛知県第 2 期 SDGs 未来都市計画の概要)

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認





本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した継続的な生産環境改善」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)、(3)と、「社員の働きがい創出と人材育成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ 高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「水」「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・水道用継手など既存主力製品における更なる高品質化、短納期化、低コスト化を目指した継続的生産改善への取り組み ・新分野となるスプリンクラー構成部品の安定生産工程の確立、年間提供可能量の増加 ・新分野となる半導体関連部品製造に求められる製造技術、生産工程の確立、販路開拓活動の実行
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 5 月期において、売上高 20 億円を達成する。 ・2030 年 5 月期において、スプリンクラー関連売上規模 3 億円を達成する。 ・2030 年 5 月期において、半導体関連部品売上規模 3 億円を達成する。

■ 環境に配慮した継続的な生産環境改善

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な生産改善活動の実行、製造設備の計画的な省エネ設備への更新 ・太陽光発電システムの自家消費型への切り替え検討、実行
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 5 月期において、売上対比電力使用量を 2023 年 5 月期実績より 14%削減する。

■ 社員の働きがい創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながらの継続的な労働環境の整備、改善 ・多様な人材が働き続けられる環境の継続的な整備、改善および新規採用経路利用、積極的情報発信による新規雇用者の確保 ・社内勉強会を通じた作業標準化、マニュアル化の推進 ・スキルマップに基づく従業員技術取得状況の可視化の継続推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 5 月期において、事業規模拡大に伴い従業員数を 20 名規模へ拡大する。 ・健康経営優良法人認定を 2025 年までに新規取得し、2030 年度まで継続的に認定を取得する。

5. モニタリング

(1)中野製作所におけるインパクトの管理体制

同社では、中野社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	中野 泰伸
-------	---------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2030 年 11 月 25 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社中野製作所から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。